

海南市港湾整備事業経営戦略

令和2年3月

海南市 まちづくり部 管理課

目 次

1. 事業概要	1
(1)事業形態等	1
(2)使用料形態	2
2. 経営の基本方針	2
3.投資・財政計画（収支計画）	3
(1)投資・財政計画（収支計画）	3
(2)投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	3
①収支計画のうち投資についての説明	3
②収支計画のうち財源についての説明	3
③収支計画のうち投資以外の経費についての説明	3
(3)投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や 今後検討予定の取組の概要	4
①今後の投資についての考え方・検討状況	4
②今後の財源についての考え方・検討状況	4
③投資以外の経費についての考え方・検討状況	4
4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	4

海南市港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 海南市

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 2 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ～ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非 適	事 業 開 始 年 度	昭和39年10月20日
職 員 数	1人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	国際拠点港湾
年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	H28 4,665トン	H29 4,665トン	H30 4,665トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	該当施設なし	該当施設なし	該当施設なし
年間使用料収入額 (税 込 み) ※過去3年度分を記載	H28 12,548,297円	H29 12,849,910円	H30 12,190,858円
経 常 収 支 比 率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H28 166.0	H29 123.0	H30 111.0
経 費 回 収 率 * ※過去3年度分を記載	H28 1.5	H29 1.1	H30 1.0
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	該当施設なし	
	イ 指定管理者制度	該当施設なし	
	ウ PPP・PFI	該当施設なし	

* 法適 $\left(\frac{\text{主営業収益} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$ 非適 $\left(\frac{\text{料金収入} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{地方債償還金}} \times 100 \right)$

(2) 使用料形態

施設区分			現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
	使用料区分		(H31年改正)	(H26年改正)	(a/b)%	(H9年改正)	(b/c)%
上屋	一般利用	1㎡1日につき	33円	32円40銭	102%	31円50銭	103%
	専用利用	半棟1月につき	71,500円	70,200円	102%	68,250円	103%
野積場	利用日数15日まで	1㎡1日につき	2円20銭	2円16銭	102%	2円10銭	103%
	利用日数15日超	1㎡1日につき	3円30銭	3円24銭	102%	3円15銭	103%
会議室	市民	午前8時30分から 正午まで	1,920円	1,890円	102%	1,830円	103%
		午後1時から 午後5時まで	2,640円	2,590円	102%	2,520円	103%
		午後5時から 午後10時まで	2,970円	2,910円	102%	2,830円	103%
		午前8時30分から 午後5時まで	3,740円	3,670円	102%	3,570円	103%
		単価時間使用1時間当たり 午前8時30分から 午後5時まで	600円	590円	102%	570円	104%
		単価時間使用1時間当たり 午後5時から 午後10時まで	770円	750円	103%	730円	103%
		その他	午前8時30分から 正午まで	2,470円	2,430円	102%	2,360円
	午後1時から 午後5時まで		3,460円	3,400円	102%	3,300円	103%
	午後5時から 午後10時まで		3,960円	3,880円	102%	3,780円	103%
	午前8時30分から 午後5時まで		4,950円	4,860円	102%	4,720円	103%
	単価時間使用1時間当たり 午前8時30分から 午後5時まで		770円	750円	103%	730円	103%
	単価時間使用1時間当たり 午後5時から 午後10時まで		990円	970円	102%	940円	103%
		規定時間外の使用	1時間当たり	890円	880円	101%	855円
事務室	12号室	月額	57,020円	55,980円	102%	54,430円	103%
	13号室		34,220円	33,590円	102%	32,660円	103%
	14号室		22,570円	22,160円	102%	21,540円	103%
	15号室		10,180円	10,000円	102%	9,720円	103%
	16号室		10,190円	10,010円	102%	9,730円	103%
	17号室		34,220円	33,590円	102%	32,660円	103%
	18号室		34,220円	33,590円	102%	32,660円	103%
	19号室		21,680円	21,280円	102%	20,690円	103%
	20号室		24,240円	23,800円	102%	23,140円	103%
	21号室		22,820円	22,410円	102%	21,780円	103%
	22号室		15,160円	14,890円	102%	14,470円	103%
	23号室		15,730円	15,440円	102%	15,010円	103%
	24号室		14,640円	14,370円	102%	13,970円	103%
	25号室		50,030円	49,120円	102%	47,760円	103%
	26号室		50,030円	49,120円	102%	47,760円	103%
	27号室		50,030円	49,120円	102%	47,760円	103%
			物置	3,000円	2,940円	102%	2,860円
待合室	売店	1㎡月額	1,320円	1,290円	102%	1,250円	102%
	広告板	縦100cm、横80cm	3,850円	3,780円	102%	3,670円	103%
		縦10cm、横80cm	1,920円	1,890円	102%	1,830円	103%
		縦50cm、横80cm	3,300円	3,240円	102%	3,150円	103%

2. 経営の基本方針

- ・上屋倉庫及び野積場について、利用者の確保を引き続き行う。
- ・港湾会館の利用促進に向けた取り組みの強化。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)

投資・財政計画 (収支計画)																	
(単位: 千円, %)																	
年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	14,329	14,551	13,660	13,844	14,344	14,835	15,188	15,450	15,719	15,719	15,719	15,719	15,719	15,719		
	(1) 営 業 収 益 (B)	12,952	13,245	12,524	12,552	13,037	13,448	13,721	13,903	14,092	14,092	14,092	14,092	14,092	14,092		
	ア 料 業 金 収 益 (C)	12,549	12,850	12,191	12,144	12,629	13,040	13,313	13,495	13,684	13,684	13,684	13,684	13,684	13,684		
	イ 受 託 工 事 収 益 (D)																
	ウ その他 (E)	403	395	333	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408	408		
	(2) 営 業 外 収 益 (F)	1,377	1,306	1,136	1,292	1,307	1,387	1,467	1,547	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627		
	ア 他 会 計 繰 入 金 (G)																
	イ その他 (H)	1,377	1,306	1,136	1,292	1,348	1,387	1,467	1,547	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627		
	2 総 費 用 (I)	8,654	8,174	8,623	10,179	10,676	11,163	11,512	10,450	10,719	10,719	10,719	10,719	10,719	10,719		
	(1) 営 業 費 用 (J)	8,636	8,153	8,605	10,165	10,666	11,157	11,509	10,450	10,719	10,719	10,719	10,719	10,719	10,719		
収 益 的 収 支	ア 職 員 給 与 費 (K)	2,163	2,187	2,207	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116		
	うち退職手当 (L)																
	イ その他 (M)	6,473	5,966	6,398	8,049	8,550	9,041	9,393	8,334	8,603	8,603	8,603	8,603	8,603	8,603		
	(2) 営 業 外 費 用 (N)	18	21	18	14	10	6	3									
	ア 支 払 利 息 (O)	18	21	18	14	10	6	3									
	うち一時借入金利息 (P)																
	うち資本費平準化償分 (Q)																
	イ その他 (R)																
	3 収 支 差 引 (A)-(I) (E)	5,675	6,377	5,037	3,665	3,668	3,672	3,676	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)															
(1) 地 方 債 借 入 金 (G)																	
うち資本費平準化償還金 (H)																	
(2) 他 会 計 補 助 金 (I)																	
(3) 他 会 計 借 入 金 (J)																	
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金 (K)																	
(5) 国 (都道府県) 補 助 金 (L)																	
(6) 工 事 負 担 金 (M)																	
(7) そ の 他 (N)																	
2 資 本 的 支 出 (O)			3,658	3,661	11,765	3,668	3,672	3,676	5,000					5,000	5,000	5,000	
資 本 的 収 支	(1) 建 設 費 (P)				8,100				5,000					5,000	5,000	5,000	
	うち職員給与費 (Q)																
	(2) 地 方 債 償 還 金 (R)		3,658	3,661	3,665	3,668	3,672	3,676									
	うち資本費平準化償還金 (S)																
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 (T)																
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 (U)																
	(5) そ の 他 (V)																
	3 収 支 差 引 (F)-(O) (I)		△ 3,658	△ 3,661	△ 11,765	△ 3,668	△ 3,672	△ 3,676	△ 5,000					△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	
	収 支 再 差 引 (E)-(I) (J)	5,675	2,719	1,376	△ 8,100						5,000	5,000	5,000				
	積 立 金 (K)																
前年度からの繰越金 (L)	1,407	7,082	9,801	8,100													
前年度繰上充用金 (M)																	
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	7,082	9,801	11,177														
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)																	
実 質 収 支 黒 字 (P)	7,082	9,801	11,204														
(N)-(O) 赤 字 (Q)																	
赤 字 比 率 ((Q)/(P) × 100) (R)																	
収 益 的 収 支 比 率 ((A)/(D)+(H) × 100) (S)	166	123	112	100	100	100	100	100	148	147	147	147	147	147	147		
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (T)																	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (U)	12,952	13,245	12,524	12,552	13,037	13,448	13,721	13,903	14,092	14,092	14,092	14,092	14,092	14,092	14,092		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100) (V)																	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (W)																	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (X)																	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (Y)																	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100) (Z)																	
他 会 計 借 入 金 残 高 (AA)																	
地 方 債 残 高 (AB)	22,000	18,342	14,681	11,016	7,348	3,676											
〇他会計繰入金 (単位: 千円)																	
年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度													
区 分																	
収 益 的 収 支 分	うち基準内繰入金																
	うち基準外繰入金																
資 本 的 収 支 分	うち基準内繰入金																
	うち基準外繰入金																
合 計																	

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

- ・港湾会館電機設備改修
- ・港湾防災管理事務所外壁補修
- ・令和9年度より照明設備及び雨漏り等の老朽化に伴う改修を毎年度行う。工事費は今後の状況を確認しながら精査していく。

② 収支計画のうち財源についての説明

- ・港湾上屋倉庫倉庫使用料収入
- ・野積場使用料収入
- ・港湾会館使用料収入

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・港湾会館管理人及び船員法事務職員として1名を会計年度任用職員として常駐。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	港湾整備事業特別会計に該当施設なし。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	港湾整備事業特別会計に該当施設なし。
防災・安全対策に関する事項	港湾整備事業特別会計に該当施設なし。
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	現行の経営体制・手法を継続。
その他	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料形態に関する事項	消費税の引き上げ時期に合わせて使用料の見直し検討を行う。
取扱貨物量に関する事項	現状の取扱貨物量を維持。
船舶乗降旅客数に関する事項	港湾整備事業特別会計に該当施設なし。
繰入金に関する事項	他の会計からの繰り入れは行っていない。
資産の有効活用に関する事項	港湾整備事業特別会計に該当施設なし。
その他	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	現行の経営体制・手法を継続。
職員給与費に関する事項	海南市会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例による。
委託費に関する事項	港湾整備事業特別会計に該当施設なし。
その他	

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	本市では、海南市総合計画を策定し、それに掲げた目標と成果を可視化することで課題や改善点を明確化し、1年ごとに計画的な事業執行が出来ているか事後検証を行っている。本経営戦略についても、同様に事後検証を行い、課題や改善点を明確にし、適切に更新を行う。
-------------------------	---